

○小山 佳寿子* 森田 陽子** 小川 育子***

(*広島中央女子短大, **香川県明善短大, ***香川大)

目的 環境問題は年々その複雑さを増し、環境問題についての情報は、マスメディアをはじめ種々のものが大量に流れている。これに伴い、生活者の環境問題への関心や認識は年々高くなっていることは周知の事実である。しかしこれらが環境配慮型の生活行動に、実際的につながっているとは言い難い状況も多い。この研究では、生活者に環境配慮行動を促すために、地域情報にはなにができるか、そのためにどのような地域情報が有効かについてを考えることを目的とした。特に具体的な情報提供が地方自治体から提供され、その情報がどのように消費者に影響を及ぼしたかについても把握しやすい「ごみ」の問題を中心に考える。

方法 環境配慮行動を促進する情報とはどのようなものかについて、ごみに関する情報を中心に文献調査を行い、これをもとに実際に提供されている情報について分析した。

結果 環境配慮行動に、地域情報が果たす役割は大きい。しかし、現状の情報では行政からの一方通行のものがほとんどで、内容としては、特に行動の結果についての社会規範も含めた評価やコストなどについての情報は少なかった。今後、行政の地方への権限譲渡が進む中、環境問題に対し、特に市民・行政・企業の「対話」「相互活動」はますます重要となってくる。環境問題に関する情報は、情報が広がれば広がるほど価値が出てくるものであり、情報は行政からの一方通行だけでなく、相互に交換されるべきものであろう。環境に関する地域情報と地域情報へのアクセシビリティは環境配慮行動の広がり大きな鍵を握ると考えられる。